

3

地域経済の活性化と富の創出

1 情報サービス産業の振興

情報サービス産業を含む情報通信産業は、平成20年の日本の実質GDP約554兆円のうち、約73兆円、約13.2%を占めており、特に近年は、日本経済の実質GDP成長率の約3分の1を占めるなど、日本経済の成長への貢献度が非常に高い産業とされています。

このように情報サービス産業は日本経済にとって重要な産業ですが、特定サービス産業実態調査（平成21年）によると、情報サービス産業の全国売上高は22兆22億円であり、そのうち東京都等の上位3地域で全体の売上高の約80%を占め、首都圏をはじめとした3大都市圏が産業の中心となっています。

一方、同調査による本県の情報サービス産業の売上高は、1,812億円で全国9位となっており、全都道府県の中では上位に位置しますが、全国の売上高に占める割合はわずか0.8%程度にすぎません。

本県は、業種を問わず多くの大手企業の支店・営業所が立地していることから「支店経済」とも言われ、情報サービス産業においても、全国平均と比較して製造業、金融業などからの直接受注が少なく、逆に大手IT企業を元請とする同業者からの受注の割合が全体の売上高の3割弱を占めているなど、「下請け」の産業構造が現れています。

このような状況の下、本県の情報サービス産業が活性化するには、下請構造から脱却するための独自商品の開発や、大規模商圏からの業務の直接獲得などへの取組が必要です。

県では、平成18年度に策定した「情報産業振興戦略」により、主に供給側である情報サービス産業に焦点を当て、オープンソース、組込みシステム、デジタルコンテンツなどを重点分野として、これらの取組への支援を行ってきましたが、厳しい経済情勢もあり、想定していたほど売上高の増加が見込めない状況となっています。

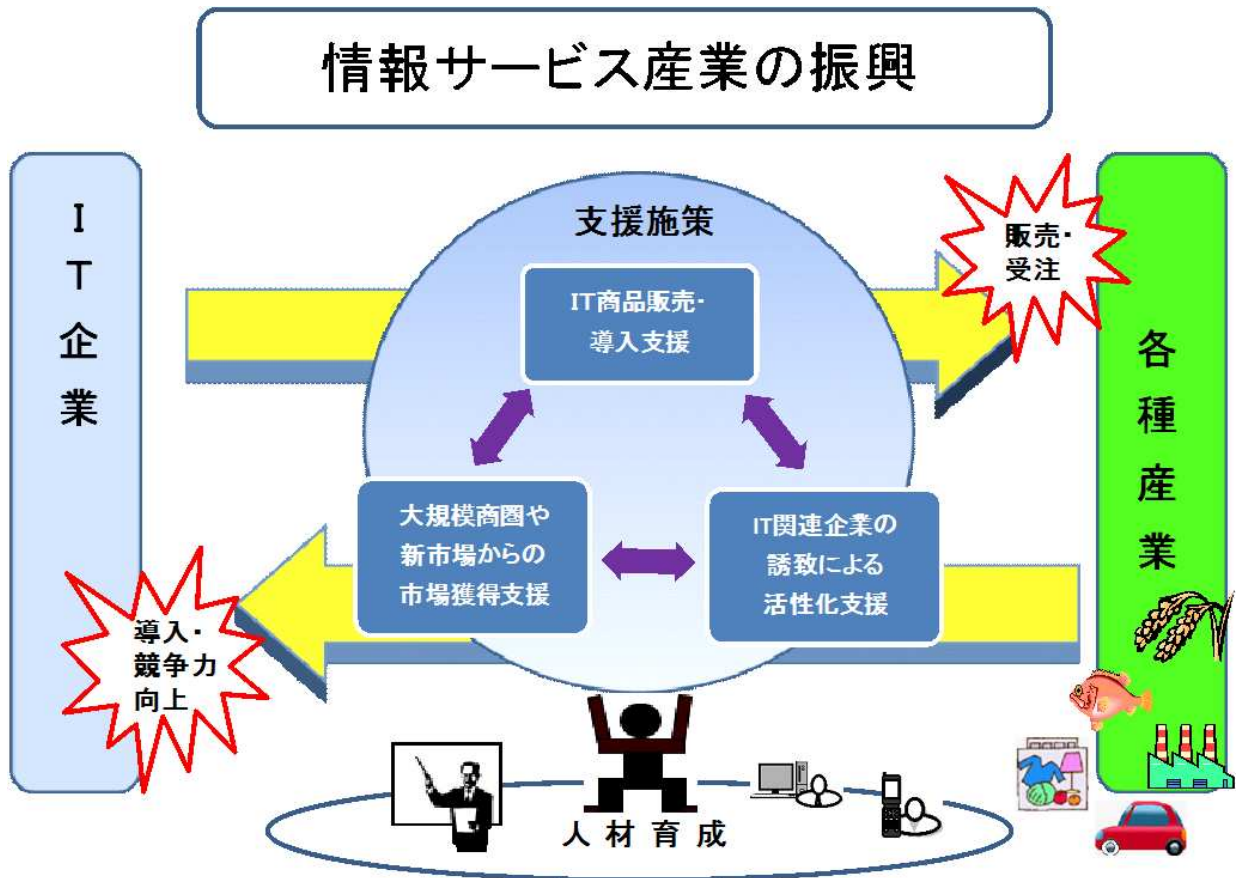
一方、各種産業ではIT化による生産性の向上などが課題になっており、県内においても同様の状況ですが、県内の情報サービス産業は、これまで、地域産業である県内の中小規模の産業の多様なニーズに十分応えることができませんでした。このような各種産業のITニーズを十分に掘り起こせていない状況は、情報サービス産業のみならず、各種産業の成長にも影響すると考えられることから、情報サービス産業と各種産業を結びつけ、ITを生かして県内産業全体を活性化するための取組が必要となっています。

このように、情報サービス産業の振興については、単に供給サイドであるIT企業だけではなく、需要サイドである各種産業も視野に入れた広い視点からの取組が必要とされるところであり、自動車関連産業や高度電子機械産業などの県内立地企業をはじめとした各種産業との連携など総合的な施策展開が必要です。

このため、情報サービス産業の振興に係る施策についても、本県のITに係る総合計画である本プランに位置付け、各種産業と一体となった活性化を図ることとしました。

具体的には「IT商品販売・導入支援」、「大規模商圏や新市場からの市場獲得支援」、「IT関連企業の誘致による活性化支援」の施策を3本柱とし、これをIT人材の育成・確保支援により下支えすることにより、IT企業と各種産業の連携を通じた情報サービス産業の振興を実現していきます。

宮城県の情報サービス産業の振興イメージ



【目標指標】

指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
情報関連産業売上高	2,302 億円	2,700 億円
指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)立地件数[累計]	1件	4件

(1) IT商品販売・導入支援

現状と課題

本県の情報サービス産業は、大規模商圏等からの受注によるシステム開発が業務の中心であり、自社製品開発は盛んとは言えません。これは、支店経済という本県の産業構造が背景にあり、受注先も首都圏等の同業者が高い割合を占め、産業の下請構造が鮮明となっています。

これまでは、首都圏などの大手企業からのシステム開発の発注が、比較的豊富であり、県内の中小IT企業の業務獲得につながっていましたが、2008年に発生したリーマンショックに端を発する世界同時不況の影響やシステム開発のオフショア化^()の進展により、国内でのシステム開発案件が減少傾向にある上、県内の中小IT企業は、資金力や人員がぜい弱であり営業力が充実しているとは言えないため、市場の新規開拓が進んでいない状況となっています。

県は、このような下請構造からの脱却のため、「起業支援」として、「みやぎ e-ブランド確立支援事業」により商品の企画段階から支援し、県内の情報サービス産業をけん引するトップランナー企業を創出する取組を行ってきました。

その結果、売上高を2倍に伸ばすなどトップランナーへと成長しつつある企業も誕生していますが、全般的には、商品の企画段階では、実際の商品力の評価が難しいことなどから、想定していたほどにはトップランナー企業の育成が進んでいません。

こうした状況を考慮すると、「下請構造からの脱却」のためには、商品の企画段階ではなく、県内IT企業の創意工夫により開発された商品について、これら企業の弱点である「営業力」を補てんするような支援策を講じるのが効果的かつ効率的であると考えられます。

また、平成21年度に実施した「宮城県内のIT導入実態及びニーズ調査」の結果、県内の商工業、農林水産業等の地域産業においては、業務システム等のIT導入ニーズが高いにもかかわらず、導入コストなどの問題で基本的なIT化もあまり進んでいない状況が明らかとなっています。そのため、有力なITユーザーとなり得る地域産業のITニーズを県内IT企業が取り込む機会等を設定し、そのニーズに対応する商品の開発・販売を支援することで、地域産業の生産性向上による競争力強化につながる取組も必要です。

取組方針

- (1) 下請構造から脱却し、元請企業の発注動向に影響されにくく足腰の強い産業構造への転換を図るため、県内IT企業が独自に開発した優良なソフトウェア商品の販売・導入に係る支援を行います。
- (2) 県内の地域産業のIT利用を推進するため、地域産業に県内IT企業のIT技術を紹介・導入する取組を支援します。

【主な取組】

1 IT商品トライアル導入促進事業の推進

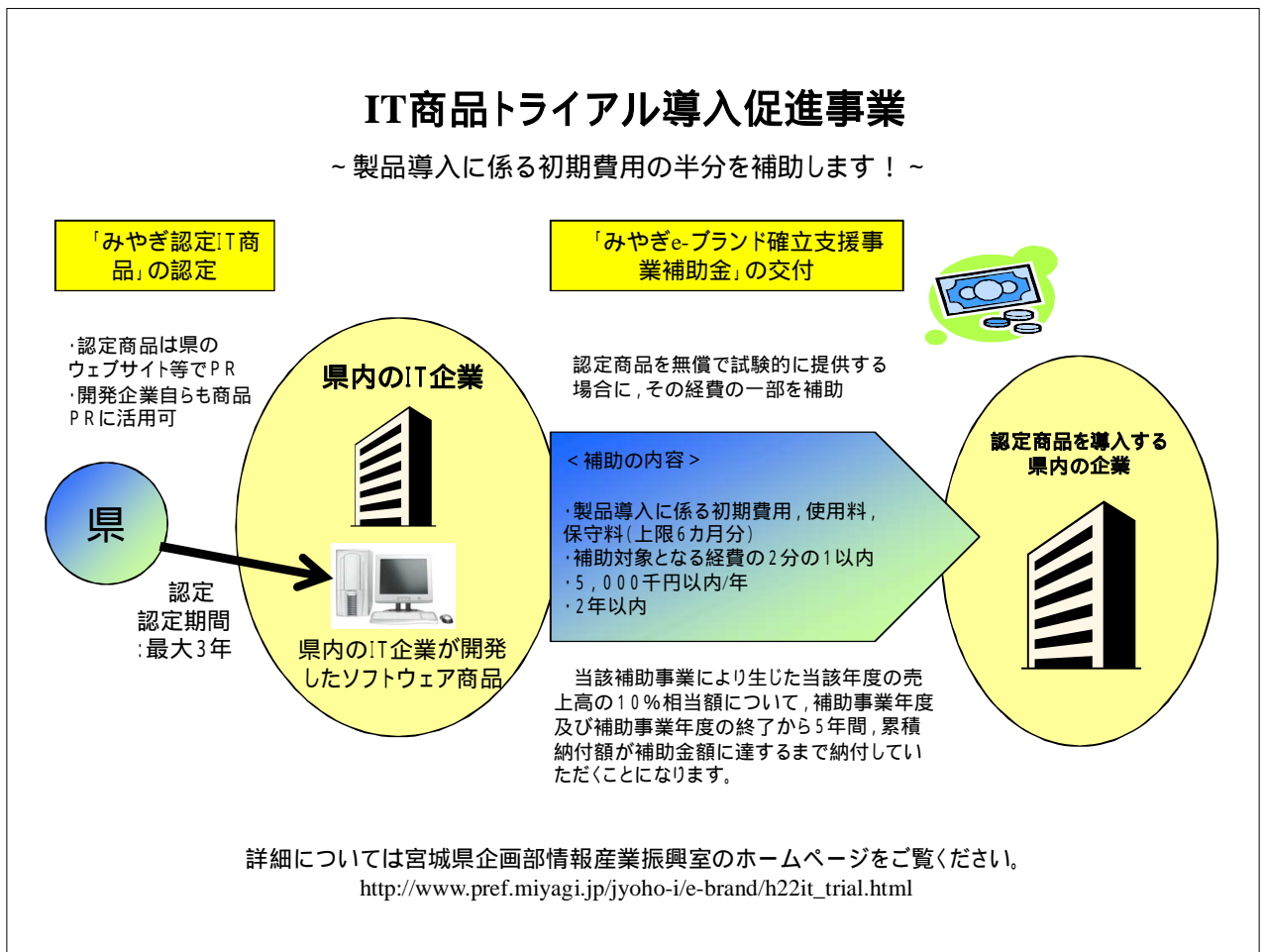
県内IT企業が開発した優良なソフトウェア商品を「みやぎ認定IT商品」として認定し、当該認定商品を県内企業に試用として無償で提供することにより導入促進を図る取組に対し補助することにより、県内IT企業の開発商品の販路拡大を支援します。

【主な取組】

2 県内IT企業と地元産業とのマッチング事業の推進

県内IT企業と地域産業との情報交換を通じ、県内IT企業の技術・商品と地域産業が抱える具体的なITニーズのマッチングを行い、地域産業のニーズを反映したIT商品の開発につなげるとともに、県内IT企業の商品の県内市場への浸透を図ります。

1 IT商品トライアル導入促進事業 事業イメージ



(2) 大規模商圈や新市場からの市場獲得支援

現状と課題

最近の調査によれば、情報サービス産業の全国売上高のうち8割近くが東京、大阪などの都市圏に集中しており、全国ベースの売上高に対する本県の割合は1%にも満たない状況となっています。このように、情報サービス産業は依然として首都圏をはじめとした3大都市圏を中心とした産業構造であるのが実態であり、本県の情報サービス産業が売上げを伸ばすためには、首都圏等の市場獲得を避けては通れないものとなっています。

首都圏等の市場獲得のためには、首都圏等の企業と連携することが早道と考えられますが、そのためには、県内IT企業が人材を首都圏等の企業に派遣し、OJT^()を通じて技術・ノウハウを習得し、企業間の信頼関係を構築することが必要であり、このような取組に対し支援することが重要となっています。

県は、これまで、オープンソース分野や組込みシステム分野を中心に派遣OJT支援事業を実施してきましたが、最終的な業務獲得に結びついた事例は少ないのが現状です。これは、技術革新によるIT技術の高度化・細分化の進展により、派遣先のニーズと県内IT企業の技術がタイムリーにマッチするのが難しくなっているのが主な原因です。

一方、本県へ集積しつつある自動車関連産業及び高度電子機械産業からの業務獲得は本県の産業界にとって重要な課題であり、県内IT企業にとって大きなビジネスチャンスでもあります。そこで、これらの立地関連産業の技術ニーズを的確に把握し、派遣OJTを集中的に実施することにより、県内IT企業の業務獲得につなげ、立地関連産業のパートナー企業を県内に創出していく必要があります。

また、東北大学等の学術研究機関の技術シーズ^()を県内企業の業務獲得に生かすには、これら学術研究機関に県内企業が人材を派遣することにより産学連携を進め、技術シーズの実用化に取り組むのが効果的です。

なお、スマートフォン、クラウド・コンピューティングなどが急速に普及しつつあり、それとともに、アプリケーション^()としてのアニメーションをはじめとするデジタルコンテンツの需要も高まっています。スマートフォン、クラウド・コンピューティングやデジタルコンテンツについては、県内の開発拠点を有効に活用するとともに、首都圏等の情報発信力のある企業との連携や地元人材の育成を通じた業務獲得を目指していくことが必要です。

取組方針

(1) 自動車関連産業及び高度電子機械産業を中心とした首都圏等の企業に、県内IT企業の人材を積極的に派遣し、業務獲得を目指します。

また、本県の強みである東北大学など学術研究機関の最先端技術シーズの存在を業務の獲得に生かすために、学術研究機関へ人材を派遣し、産学連携の推進及び最先端の技術シーズの実用化の取組を支援します。

(2) 県内のデジタルコンテンツ関連の情報発信や優秀なクリエイターの発掘・育成を行い、首都圏のデジタルコンテンツ市場からの業務獲得を進めていきます。

【主な取組】

1 派遣OJT支援事業の推進

県内への自動車関連産業、高度電子機械産業の立地効果を県内企業へ波及させるため、派遣OJTに係る費用の補助などにより、新規立地企業向けの派遣OJTを集中的に実施し、県内IT企業による業務獲得につなげます。

また、東北大学などの学術研究機関の技術シーズを業務獲得に活かすため、県内IT企業による学術研究機関への派遣OJTを推進します。

2 宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進

産学官が連携して「宮城・仙台アニメーショングランプリ」を継続的に開催することにより、東北・宮城のクリエイターを発掘するとともに、首都圏の企業向けに宮城発のデジタルコンテンツや県によるデジタルコンテンツ産業振興の取組について情報発信し、デジタルコンテンツ市場の中心である首都圏からの業務獲得を目指します。

2 宮城・仙台アニメーショングランプリ (<http://www.1038anime.jp/>)

MIYAGI★SENDAI ANIMATION GRAND PRIX 2011
宮城・仙台アニメーショングランプリ2011

※ TOP ※ ごあいさつ ※ 審査員紹介 ※ 協賛のお願い ※ お問い合わせ
開催概要・募集要項 ※ 「自由課題」 ※ 「企画・原案」 ※ 審査結果 ※ 相互リンク

ココロに出会うアニメーション

思いを込めて作品をつくる
伝えたいココロの動きが
アニメーションになる
作品に出会うことは
あなたのココロに出会うこと
あなたの心のもった作品を
待っています。

新着情報 NEWS TOPICS

2011年01月07日
「自由課題」「企画・原案」の作品募集について
本年度の作品募集を終了いたしました。
たくさんのご応募ありがとうございました。

(3) IT関連企業の誘致による活性化支援

現状と課題

県内の情報サービス産業は、大部分が中小企業のため、経営基盤もぜい弱で技術力も相対的に高いとはいえないのが現状です。そのため、県内の情報サービス産業の核となるような開発系IT企業の立地による活性化が必要とされています。県は、これまでソフトウェアハウス^()などの開発系IT企業等の誘致・集積による産業振興を進めてきましたが、優秀な人材確保のため地方に開発拠点を設置しようとする企業の動きを十分にとらえることができなかったことや、景気の低迷などにより、現在までの誘致実績は目標値に届いていない状況です。

一方、県内では自動車関連産業、高度電子機械産業の工場立地が進んでおり、特に自動車関連産業については、本県を含む東北地方が東海、九州に次ぐ国内第三の生産拠点となる可能性が高いとされています。これらの産業では、製品のエレクトロニクス化が進展しておりIT関連の開発需要が増大していることから、開発部門の立地が実現すれば県内IT企業への大きな波及効果が期待できるところです。

したがって、製造部門の誘致と連動しながら、開発部門の誘致を積極的に進め、関連産業の一層の集積を図るとともに、誘致した開発部門を核とした県内の情報サービス産業の活性化に取り組む必要があります。

また、従来から誘致を進めていたコールセンター^()、BPOオフィス^()やデータセンター^()については、23社26センターの立地を達成したものの、都市部と比較して地方への立地はあまり進展していない状況です。厳しい雇用情勢の中、コールセンター等の立地は雇用創出効果が期待でき、また誘致要望の強い市町村もあることから、継続して地方都市への立地を積極的に進めることとし、情報収集・提供による立地支援や人材確保・育成面での定着支援を行っていくことが求められています。

取組方針

- (1) 東北大学をはじめとする本県の学術研究機関の優秀な人材や最先端の技術シーズ、当該技術シーズの実用化を目指す産学連携体制など、最先端技術に係る本県の強みを活用することにより、自動車関連産業及び高度電子機械産業を中心に開発部門や開発系IT企業の誘致を行います。
- (2) コールセンター等の県内立地企業に対して、人材育成・人材確保等を通じた優秀な人材の安定的な供給を図るなど、立地企業が県内に定着するための積極的な支援を行います。

【主な取組】

1 情報通信関連企業立地促進事業の推進

東北大学等の最先端技術シーズや優秀な人材を活用しながら、次のような産業の開発部門を中心に誘致を進めていきます。

- 自動車関連産業
- 高度電子機械産業
- 最先端IT関連産業
- コンテンツ産業
- データセンター産業

【主な取組】**2 コールセンターサポート推進事業の推進**

県内地方都市へのコールセンターの立地促進と、県内に立地したコールセンターの安定的な人材確保を図るために、みやぎコールセンター協議会が実施するオペレータ養成セミナー等の人材育成を支援します。

【参考】**デジタルコンテンツを活用したまちづくり [白石市]**

戦国時代を舞台としたゲーム・アニメのキャラクター片倉小十郎（戦国時代の白石城主）を活用し、市民バスや地元タクシーへのラッピングやイベントポスターとのタイアップによる観光客誘致促進や、うーめんなど地場産品の商品パッケージへの活用による新しい購買層の創出など、観光・産業振興につなげています。

また、平成22年4月にはアニメ制作スタジオを市内に誘致し、地域産業振興・教育分野における連携・職員の能力開発支援を柱とした「アニメなどデジタルコンテンツによる地域振興等に関する包括協定」を締結し、白石発の新しいアニメの制作など、デジタルコンテンツを活用したまちづくりに取り組んでいます。

片倉小十郎のふるさと

しろいし

<http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/section/kikaku/m2k/>

2 ITを活用した産業の活性化

現状と課題

近年、企業活動や経済活動の多くの領域において情報化が進み、ITは欠かすことができない重要な経営基盤となっています。企業におけるIT化の進展は、業務の効率化やコスト縮減等にとどまらず、インターネットの普及により急速に拡大した電子商取引⁽¹⁾市場の活用や、顧客に対する新たなサービスの創造など、販路拡大や業績向上につながるツールとして、有効活用される事例が数多く見受けられます。

しかしながら、県内の中小企業や地域の商店街等においては、パソコンやインターネットの利用は図られているものの、大企業と比較するとITの一層の活用を必要とする企業は依然として多い状況にあります。

県では、企業のニーズに即したITコーディネータ等専門家の派遣や商店街団体等が行う情報化に対する支援などを実施し、県内企業の競争力強化や経営効率化、地域商店街の活性化の促進に努めてきました。

IT設備投資のコスト削減やサービスの早期立ち上げを可能とするクラウド・コンピューティング技術が登場し、社会への浸透が進むなど、ITはますます進展しており、ITの戦略的な活用による経営の効率化や高度化、業績の向上につなげていく取組が必要とされています。

一方、飛躍的に進んだインターネットの普及は、国内に限らず全世界に向けたグローバルな情報発信を可能としました。

本県は、魅力ある観光地、豊かな自然、多彩な食材など、豊富な観光資源に恵まれており、これらの資源を生かして一層の誘客や顧客拡大につなげるためにも、インターネットやITを活用して、積極的に情報発信していく必要があります。

これまで県では、「観光王国みやぎ」の実現に向け、観光データベースサイトや観光情報（デジタル写真）をインターネット上で提供する「みやぎデジタルフォトライブラリー」を構築し、宮城県の知名度向上や観光客の誘致に努めるとともに、グリーンツーリズムなど体験型観光の情報発信を行ってきました。また、「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物の販路拡大やブランド化の推進を目指し、県内食材に関する様々な情報をインターネット等を活用して発信してきました。

今後も、インターネット等の情報発信機能を最大限に活用し、効果的なPR活動を展開するとともに、電子商取引の積極的な導入によるブランド化の推進を図るなど、一層のITの活用による地域産業の活性化を推進していくことが求められています。

取組方針

- (1) 県内産業の競争力強化を図るため、企業経営の向上を目指す中小企業・団体等に対する専門家の派遣や補助金等の交付により、情報化への取組を支援します。
- (2) インターネット等のITを積極的に活用し、県内産業に関する情報発信を効果的に行い、需要の拡大や誘客活動を推進し、県内各地域産業の活性化を図ります。

【主な取組】

1 中小企業のIT化支援

ネットワークの構築，業務システムの導入といったITインフラによる経営基盤の整備から，情報化による販路拡大，経営効率化など，企業側のニーズに応える支援としてITコーディネーター等専門家の企業派遣を実施し，県内中小企業の情報化を促進します。

2 商店街の情報化支援

商店街の活性化と集客力の向上を図るため，商店街団体等が行うポイントカードシステム等の情報化機器の整備やバーチャルモール（仮想商店街）^()の導入等に対して，経費補助による支援を行います。

3 「食材王国みやぎ」厳選食材発信サイトの構築

民間事業者との協働により，県産食材を直接購入できるバーチャルモール機能を持つ食材情報発信サイトを構築し，県産食材のブランド価値の一層の向上と新たなブランド化を促進します。

4 ITを活用した地域情報の積極的な発信

みやぎデジタルフォトライブラリー【HP】

みやぎ伊達な観光マップ【HP】

インターネットを通じた観光情報（デジタル写真）の提供や「みやぎ伊達な観光マップ」（観光データベースサイト）の運用・拡充により，本県観光情報を県内外に広く発信するとともに，提供内容の充実を図り，観光客の誘致を促進します。



<http://digi-photo.pref.miyagi.jp/index.php>

みやぎ伊達な観光マップ

<http://datenamap/japan/search/index.htm>

食の総合サイト「食材王国みやぎ」【HP】

みやぎ食のe-shop【HP】

メールマガジン「食材王国みやぎ」【メルマガ】

「食材王国みやぎ」や「みやぎ食のe-shop」サイトの運用・拡充やメールマガジンの発信により，消費者や事業者のニーズに対応した本県の豊かな食に関する情報提供を行い，県内産品のPRや販売促進を支援します。



<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>



<http://www.oisii-miyagi.jp/>



<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/magazine/index.shtml>

みやぎの食材データベース【HP】

多彩で豊富な地元食材の情報を発信する「みやぎの食材データベース」のリニューアルを実施し、地元食材データベースを充実させ、みやぎの食材の利用拡大を図ります。

みやぎグリーン・ツーリズムガイド【HP】

農業体験や農林漁家レストランなどの情報を掲載した「おいでよ！みやぎグリーン・ツーリズムガイド」サイトや県ホームページの運用により、県内のグリーン・ツーリズムに関する情報を発信し、都市と農山漁村の交流を促進します。



<http://www.gtmiyagi.com/>

4 ITを活用した地域情報の積極的な発信《みやぎデジタルフォトライブラリー》
 (<http://digi-photo.pref.miyagi.jp/>)

【お問合せ先】宮城県経済産業工観光部観光課
 TEL.022-211-2823 / FAX.022-211-2829 / e-mail:kan-kou@pre.miyagi.jp
 Copyright (c) 2010 MIYAGI PREFECTURE. All Right Reserved.

4 ITを活用した地域情報の積極的な発信《食の総合サイト「食材王国みやぎ」》
 (<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>)



【目標指標】

指 標	現状値 (22年4～12月)	目標値 (23～25年度)
みやぎデジタルフォトライブラリーダウンロード件数	19,618 件	82,500 件
指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
「食材王国みやぎ」サイトアクセス件数	102,822 件	170,000 件

【参考】

ITを活用した地域農業活性化の取組

〔(株)仙台ソフトウェアセンター、(株)色麻町産業開発公社、宮城大学、色麻町 他〕

農村部の基幹産業である農業を中心とした地域経済の活性化や将来の農村部の成長に貢献することを目的に、無線ブロードバンドによるWebカメラを利用した農地管理システム(Webカメラ映像によるモニタリング)の構築や、全国の消費者に農地や農産物・特産品等の映像や動画等を配信し、安心安全という付加価値を提供するサービス(農地オーナー制・サポーター制)を平成21年度から実施しています。

また、新たな農業経営を企画推進できるIT利活用型の人材育成研修の実施など、ITを活用した販路拡大やビジネス展開を図る農家への支援を行い、農業活性化の促進に取り組んでいます。



<http://www.egoma-shikama.jp/owner/egoma.html>



<http://www.egoma-shikama.jp/owner/apple.html>